

パネルディスカッション 第I部

「あすの日本と経済学の課題」

宇澤弘文 (東京大学名誉教授)

林 敏彦 (大阪大学大学院国際公共政策研究科教授)

猪木武徳 (大阪大学大学院経済研究科経済学部教授)

室田 武 (同志社大学経済学部教授)

吉川 洋 (東京大学大学院経済学研究科教授)

篠原 総一 (同志社大学経済学部教授)

篠原総一：

今から、休憩をはさんで2度に分けてパネルディスカッションをおこないます。パネリストの皆さんで何をこれから議論していただくかということは、はっきり言いません。今日、パネルで参加していただく先生方いずれも、各分野で、これまで日本の経済学の研究をリードしてこられた先生方であられますし、各々の専門分野だけではなく、かなり広い範囲にわたってご自身のご意見をおもちの先生方ですので、とくにこういうことを、ということはお願ひしていません。おそらく宇澤先生もさきほどのご講演の中で、まだこれから喋るおつもりで、お触れになる時間がなかった問題もあるかと思っておりますので、そのことも含めてパネルディスカッションで引き続きお話していただきたいと思っております。いずれにしましても、宇澤先生のお話の中でいくつか非常に重要なポイントがあったと思っております。リベラルな思想にもとづく教育ということが、お話の中心ではありま

した。社会的共通資本の考え方は途中までお話しいただいたのではないかと思います。そういうことを含めて、各先生から自由にお話をさせていただきたいと思います。

とくに、このシンポジウムの趣旨は、同志社大学経済学会の50周年記念ということです。50年の間に経済学は随分進歩しました。宇澤先生はその当初から、同時代史として社会の現象を眺めながら、社会的なモチベーションというのでしょうか、市場はどうあるべきか、国家はどうあるべきかを考えてこられたわけです。一方、その他のパネリストの先生方は、宇澤先生の学生にあたる時期からそういう社会に参加している方々であると思います。どなたか、私からと手を挙げていただけるとよいのですが、林先生からお願いできますでしょうか。林先生は理論経済学の研究からはじめられたと思いますが、現在はとくに情報通信の意味、社会との関係について、たいへん興味をおもちだと私は理解しております。その間、金融の研究等々もされておまして、かなり幅の広いお話が聞けるのではないかと思います。それでは林先生よろしくお願いいたします。

林 敏彦：

大阪大学で現在は国際公共政策研究科というところに所属しております林です。さきほどから少し心配になっていることがあるのですが、フロアにいらっしゃる皆さんからご覧になって、この風景、どこやらの新興宗教の記者会見の(笑)、さしずめ私はその教団の何という役目なのでしょうか。そういう打ち合わせはまったくございませんので、リベラルな立場で、だいたい経済学者が10人いると学説が11でてくるという世界ですから、そういうことでお話しをさせていただきたいと思います。今申し上げましたように、国際公共政策研究科というのは、じつは、5年前にできた

大学院だけの新しい組織でございます。したがって、学部生をもっておりませんので、あらゆる学部の卒業生を受け入れて公共政策といったことをキーワードに教育，研究をしようということできております。先生方の半数は法律，政治学出身で，半数が経済学出身ということで，当初のねらいは法律に強いエコノミスト (Economist) と経済に強いロウヤー (Lawyer) を育てようということでしたが，最近ちょっと宗旨替えをしまして，エコノミストだロウヤーだということも狭い狭いと，「使える地球人」，こういうキャッチフレーズで売っております。宇宙人じゃないところがミソかもしれませんが，そんなことをやっております。

私自身，ある意味で経済学の本流の中で教育を受けてまいりまして，宇澤先生の論文なんかも難しい論文が随分たくさんあるのですけれども，勉強させていただいた口であります。だんだん年をとるに従いまして体力も知力もなくなってきたことをいいことに，少し考えを広げるといって，少し幅を広げるような努力はいたしております。たとえば，こんな話をして学生諸君を煙に巻いておるわけですが，先ほど，宇澤先生，教育の経済学，犯罪の経済学，あるいは脱税の経済学というものもあるのですが，離婚の経済学，結婚の経済学の経済学者，とくにゲーリー・ベッカー，何でも経済学にしてしまうということで経済学帝国主義というあだ名がついております。そういうことの中でとくに最近では効率性というのがやかましく言われるようになりまして，効率的な政府，ちいさな政府，あるいは日本には無駄が多い，リストラをやらなければいけない，国際競争力をつけるには，ということ議論が進んでおります。そのときに中心になるのは，消費者にとってどれだけのメリットがあるかを言えということになります。

そこで、私どものところでやっていますのは、たとえば、日本には銃規制、銃刀法規制、所持も禁止されておりますが、これは日本のGNPを引き下げているのではないか。つまり、銃刀の規制を緩和して取引を完全に自由化するならば、新しい産業が興りそこに雇用が生まれ、銃の欲しい人には適正な量の銃が適正な価格で供給されるようになる。つまり、経済学的に見ると、禁止を解くということは社会的公正の増大に繋がると、こうなるわけでありまして、ここまでを経済学部で教えるわけです。そこで、私どものところはそれでよいか、という話をしようということになっております。環境の問題もしかりでありますし、あるいは犯罪の問題、それから、たとえば売春というのはどうするのだと、あるいは人体の臓器の売買、この臓器というのは希少資源ですね。欲しい人には命に替えても欲しいものでありますし、提供できる方が限られていますと希少資源に間違いございません。希少資源を適切に配分するメカニズムとして、経済学者のいうところの価格メカニズムにのせるというのは、臓器の自由な売買を認めるということですね。どこやらの何とかいう人が目玉を売れば何百万円になるという話を電話でしたそうでありますけれども、これを大々的に認めれば、希少資源の適切な配分がなされるのではないだろうか、果たしてそれでよいか、ここら辺から出発しようということで、あまり結論はないのですが、大学院の学生と日夜議論しながらやっているというのが私どもの組織であります。

で、経済学について言いますと、宇澤先生は今、明治以降、それから20世紀のはじめからの経済学の流れの中、エピソード的におもしろいお話を私どもにしてくださいました。私も知らないことばかりで勉強させていただいたわけですが、少し20世紀を振り返ってみて、21世紀への展望をつけてみよう。20世紀は良くも悪

くもアメリカの世紀だったと言われますがアメリカの20世紀に経済学はどういう役割を果たしてきただろうか、これを振り返ってみますと、じつは、アメリカの20世紀には3回ぐらいサイクルがあった。これは政治的意味でのサイクル、循環であります。

20世紀があけた頃のアメリカは、いわば厳しい規制、自己抑制の時代でありました。そして、このことが、1919年、第一次世界大戦の終了まで続きます。第一次世界大戦はアメリカにとって本国、祖国が攻撃された戦争ではなくヨーロッパの戦争でしたが、世界は民主主義にとって安全な場所でなければならないという高尚な命題のもとに、アメリカの若者をヨーロッパの戦場に派遣して何万人も殺してしまったという戦争だったわけですが、これはアメリカにとっては正義のための戦いだったわけです。そのためには、国民も居住を正し、よき目的のために自己犠牲を覚悟しなければならないという考え方が、20世紀があけた頃のアメリカでは支配的でしたし、そういう思想を体化した大統領というのがリーダーになった。たまたまその人は大学の学長を経験した人だったわけですが、それがやがて1920年代に入ります。この頃は考え方が変わって、厳しい高尚な目的のための自己犠牲はもうやめだと、ばかばかしいと、それでアメリカが得たものは何だったのか、何ひとつなかったではないかということで、もう少し身の回りのことを考えようということで、“Return to Normalcy”, 「普段の生活に還ろうよ」, というスローガンが掲げられまして、1920年代は市場経済がアメリカで繁栄した時代であります。新たな技術革新がいくつも起こり、耐久消費財が普及してゆき、フォードの自動車が大衆車になって普及していった、アメリカの都市文化が栄え、アル・カポネが活躍し、非常にカラフルな1920年代というのがアメリカで展開されます。この頃、活躍

+

+

した経済学者は自由市場のメリットを高く評価するような、アメリカでいうところの保守主義、市場万能主義的な考え方をする経済学者でした。

ところが、ご存知のように一転して1930年代、大恐慌、大不況の10年間になります。そうしますと、市場がうまくいかなかったからこうなったのだという反省になりまして、ニューディールの中で採用された経済学の考え方というのは、制度学派の考え方、宇澤先生の専門でもあるのですが、要するに、放っておけば世の中は自由な市場が全部を仕切ってくれるとは限らない、だから、アファーマティブ・アクション、積極的介入が必要である、介入主義となります。金融を規制しなければいけない、産業活動も労働運動も規制しなければいけないという形で、1930年代は規制の10年間、1940年代に入りまして、戦争、これまた統制の10年間、1930年代、1940年代、というのはそういう意味で経済のシステムにたがをはめてきちんとやろうという時代。ところが戦争が終わりまして、1950年代、戦後の繁栄がはじまります。ここでやはり復活したのが、もういちど自由主義、市場礼賛論でありまして、市場こそ万能であるという考え方が、広く行き渡っていき、高度成長がはじまり、アメリカが世界のいろんな世界をリードして、20世紀最高の地位に登りつめたというのが1950年代であります。そして、1960年代は高度成長の時代に入ります。

1930年代、経済学者は研究室にいないで、大不況と格闘するために野に出て、あるいは政府に入り、現実の政策に積極的に発言していく人が目立ちました。ところが、1950年代になり、今度は、世の中が落ち着いてきますと、経済学者が研究室に帰ってきました。そして、経済学本来の問題に没頭する余裕ができてまいりまして、1950年にはワルラスの残した一般均衡解の存在定理が最終

的に解決されたり、宇澤先生たちのご活躍になった成長理論というものが世界中で研究されたりして、経済学の彫琢が進みました。それが1960年代まで続いて、1970年代、1980年代というのは成長の行き過ぎ、陰の部分、公害問題あるいは生活の質、こういうようなものが言われました。そしてクオリティ・オブ・ライフが叫ばれた。この頃できたのがパブリック・エコノミクス、公共経済学という学問でしたが、ふたたび経済学が市場よりも社会的なことに関心をもつようになりました。そして、それが1980年代まで続きまして、1980年代から今度は逆にレーガン、サッチャー、中曽根さん、この時代には市場万能主義、合理的期待形成、あるいは効率的市場、あるいは金融革新というようなものが進んでいきました。それが終わり1990年代に入りますと、また逆の風が吹いてきてクリントン政権ということになったわけです。最後のところはややスタンスが不明なのですが、こういうふうに動いてきておりますので、経済学が何をしてきたかというのは、ある意味で時代の要請に答える形で、世の中が乱れているときにはそれに積極的に関与しようという人たちも経済学者の中にも出てきます。世の中が落ち着いているときには研究室に帰ってきて学問としての彫琢に励む、こういうサイクルを繰り返しているように思います。

今どうかというと、学問を落ち着いて自己完結のためにできる時代ではちょっとなさそうな、それがいわゆる世紀末ということかなという気がしております。この先どうなるかですが、私は情報通信のことなんかをちょっとやっておりますが、サイバー社会、日本も必ずそうなっていくと思います。電腦社会、これは中国の言葉ですが、サイバー社会、デジタル経済、イー・コマースこういったこと、高度情報化社会の到来と言う人がいます。また別の

人は、人類がサイバー社会という未知の大陸に向かって大移動を始めたのだ、大移動を始めたと表現する心はレミングというねずみが突如大移動をはじめ湖に入って全員死んでしまうそうですけれども、こういう世界へ向かって歩いているのかもしれない。大学はどうなるのだろうか、インターネットで大学の先生は、研究がやりやすくなる、情報が取れる、これは福音である、研究が進展すると思いませんか。大学へなぜ行かなければいけないか、そこに先生がいるから、そこに図書館があるからですが、図書館は向こうから飛んできてくれます。先生の講義は衛星放送か何かで飛んできてくれます。行かなくても勉強できるわけです。世界中からインターネットでデータが取れます。大学へ行く必要がなくなりませんか。そうしますと、大学って何をする場所、フットボール・スタジアムですか、ということになって、これは大学の危機だと言う人がいます。

そこで、最後に短く端折って言いますと、じゃあ、21世紀に大学は消えるか、おそらく知識の伝達、蓄積だけを行っていた大学あるいはそういう機能は、目に見えなくなるかもしれません。バーチャルな大学になるかもしれません。しかし、教育の本当の基本として宇澤先生がおっしゃったこと、子供の中に人間の生まれながらにして潜んでいるものを炙りだすようにして発達させていく、それっていうのは無機的なあるいは電子信号に翻訳された、そういうコミュニケーションではできない。やはり、もう少し、まだ電子社会に還元できない、たとえば匂いがありますとか、味がありますとか、皮膚感覚ですとか、接触がありますとか、雰囲気がありますとか、こういうふうなものが、ふたたび見直されて、それを中心におそらくは経済学も成り立っていき、それを中心にした大学が眼に見える大学として残っていくのではないだろうか、

と想ったりしております。

篠原総一：

ありがとうございました。今、林先生からじつに手際よく経済学の社会との関わりについてまとめていただきまして、21世紀の展望までしていただきました。林先生は次のセッションで何をお話しになるのか、やや心配になってきましたが、このパネリストの中では、今、林さんが少し年をとってきて経済学のメインストリームから少し離れたこともやっているとおっしゃいました。決して若いとは言いませんが、この中ではいちばん若い吉川先生は、まだ経済学のメインストリームに残っていらっしゃるのではないかと思います。吉川先生、いかがでしょうか。

吉川 洋：

私、50音でいっても、アルファベットでいっても常に最後のものですから、いちばん最後かと思っていました。本日こうしたパネルに参加させていただきまして、たいへん名誉に、光栄に存じております。「あすの日本と経済学の課題」というテーマで私も少しお話しすることを考えてきたのですが、それはこれからお話しすることより細かいことですので、のちほどまたパネルのときに、機会がありましたら日本経済との関係で少し話をさせていただけたらと思います。今いただいた10分くらいの時間では、宇澤先生それから林先生のお話しを受けて、私が日ごろ考えている、もう少し大きいことについてお話ししたいと思います。それは明日の日本、あるいは今の日本、それから経済学、両方に関係するわけですけども、要するに新古典派の経済学でいうところの市場原理といったものが、どれくらいわれわれが直面している経済的問題の解決策になりうるか、市場主義は万能かということであり、ます。宇澤先生のお話の中ではそれに対して、はっきりと

「ノー」というメッセージがあったかと思います。また、それに対する対案として社会的共通資本という明確な考えをお話しされたと思いますけれども、この同じテーマについて、少し私の経験も踏まえてお話したいと思います。

私どもの大学には「大学広報」というのがございまして、大学のいろんなインフォメーションが流れてくるわけですが、そういった中に卒業生や入学生に対する総長の言葉とか、その他、いろいろな学部の人々のスピーチがあります。それをたまに目にするのですが、最近読んでみると、「経済的」という言葉はほとんどイコールで俗悪という意味で使われているということを見だします。単に経済的何々というのはほとんど俗悪的ということとイコールで使われている。私が接する経済学者以外の方々、たとえば、大学の理科系の方々と話をしていても、経済学部には、かなり強く市場原理主義を信じている方が多い。皆様方がよく聞かれる「規制緩和」とか、「自由放任」とか、「市場メカニズムの効率性」ということをキーワードにして議論するわけですが、私とは具体的な話で対立することが多い。

最近は何滅することも多いのですが、2週間ほど前だったでしょうか、私には非常に身近な、大学改革、大学をどうするかというようなことが話題になったときに、ある人がこう言うわけです。大学の講義を何時間受けもつかというのをオークションにするのがよいという話をしはじめました。つまり、それぞれの人が研究をやっている。研究は社会的に、マーケットで評価される。そして、マーケットで評価されれば研究費を取ってこられる。研

究費をたくさん取ってきた人はそのお金で教えなくてもいいという権利を買えばよいというような形で、オークション制を導入すべきだというわけです。これは冗談ではなくて真面目な議論として提出されてきたわけです。私はたいへんな違和感を感じました。また大学の改革の中でよく話題になるのは、文学部の先生の給料と経済学部先生の給料とが非常に違うことをどう考えるか、という問題です。アメリカの場合ですとアウトサイドの収入も含めると4倍から5倍くらい違うと言われていたわけですが、そういうことをどういうふうに考えるのか。議論をしていますと、私の同僚の中には当然のことだ、たとえば、インド哲学を教える先生とビジネススクールの先生では給料が5、6倍、あるいは10倍違うのは当然だと言い切る方が多い。これも、私、非常に違和感を覚えるわけです。さきほど、林先生から臓器の売買という非常に鋭い例が出ました。また、宇澤先生の話の中では職業倫理という言葉が出たわけですが、現在の経済学では、倫理という言葉はご法度のように、そういう言葉はなしでマーケットの効率性を議論するのが経済学の役割なんだというふうに理解している人がかなりいるように思えます。

最近の日本経済の議論の中で、新聞なんかでも「モラル・ハザード」という言葉がよく登場するのはご存知の方が多いと思います。たしかに、日本の場合、いろんなところに問題があるのは事実だと思います。しかし、一般にモラル・ハザードは相対的なものだと思います。背後には倫理というものがある。基本的な倫理のルールが違えば、「モラル・ハザード」はすごく変わってくる。しかしながら、仲間の経済学者と議論をしていると、倫理という言葉は口にした途端、怪訝な顔で見られるというような経験をするようになってまいりました。このように経済学というもの

に関しては、マーケットというものをわれわれが直面している問題を解決する道具としてどこまで信頼するのか、そのところが非常に大きなポイントになるのだと思います。

経済的というのは俗悪など悪い意味で使われることが多いのですが、一方で経済が人類にとってたいへん重要なものだというのは間違いのないことだと思います。経済というのを考えるときに、そのパフォーマンスを計るメジャーにはいろいろあると思いますが、たとえば平均寿命なども、その経済なり社会なりのパフォーマンスを計るごく自然な重要なメジャーだと思います。ロシアのような国を見ると、ソ連が崩壊してから男性の平均寿命というのはもともと60歳を切っているわけですが、ほぼ1年に1歳ずつくらい短くなってきていて、今、57、8歳くらいじゃないかと思えます。だから、社会主義のほうがよかったというわけではないのですが、社会主義を潰してからの自由化の中で経済が非常に混乱しているというのはご承知のとおりですが、それがどれだけ社会に負担をかけるかというのは、今申し上げたようなことではっきりしていると思います。また、平均寿命ということから見ると、世界の百何十カ国ある国の姿というのも、たとえば、GDP というもので見た場合と非常に違った形で見られるのではないかと思います。いずれにしても平均寿命で代表されるように、経済というのは人間の集団的なウェルフェアにとって今なお非常に重要な分野である。あるいは人間の活動の非常に重要な側面だということは疑うべくもないと思います。そういう問題に対して、いわゆる市場原理主義というのがどれほどの確な解答を与えているのか、私自身は非常に疑問に思っていますけれども、経済学の世界では日に日にそうした市場原理主義というのが力を増しているというのが私の個人的な実感です。

篠原総一：

あとふたり残っていらっしゃるのですが、宇澤先生、数学をもともと研究されて、それから経済学に転向されたわけですが、同じように物理から出発して経済学に転向されたのが、われわれの大学の室田先生です。非常にユニークな発言を続けていらっしゃいます。ここで、10分程度でお願いしたいと思います。

室田 武：

ご紹介いただきました室田です。同志社大学の学部ではエネルギー経済という講義を担当しています。大学院では環境経済学という科目を担当しています。環境経済学ということで非常に具合の悪いことがあるのですが、私は自他ともに認めるヘビースモーカーでして、環境経済学といいながらなぜタバコを吸うのだとよく言われます。先ほどの宇澤先生のお話によれば、福沢諭吉もタバコを吸ったらしいということでちょっと救われた感じがしています。それから、さきほど、ゲーリー・ベッカーの話がでてきて、犯罪の経済学とか離婚の経済学とか、ベッカーという人は何でも経済学にしてしまうという話がでて、ちょっとどきつたのですが、私が日本語で書いた本のタイトルを思い出してみると、『エネルギーとエントロピーの経済学』とか『雑木林の経済学』だとか『原発の経済学』だとか、みんな経済学というのがついていまして、これは気をつけないといけないという印象をもっております。

さて、さきほど、宇澤先生のお話に社会的共通資本のことが出てきましたが、私自身は似たような問題をちょっと違った角度から考えていまして、これは『エネルギーとエントロピーの経済学』の中に書いたことなのですが、社会を見る場合に経済学の通常のやり方だと基本的に公と私だけを見ているのではないかと。

公というのは「おおやけ」ですけれども、別の言い方で言えば政府部門、私というのは「わたくし」ですけれども、私的部門、民間部門ということです。ここで大事なことですけれども、「共」、共通の共ですけれども、これをぬきにして公と私だけの世界を考えるのは具合が悪い。この共同的部門は社会的共通資本のお話なんかと接点のあるところかなと感じながら、さきほどの宇澤先生の話聞かせていただきました。共というのは別な言葉で単純に言えば、普通の人々の共通の生活空間ということですね。ですから、最近はやりの言葉でコモンズということが盛んにいわれますけれども、そういう言葉を使うとすればコモンズと言ってもよいと思います。人間の社会はどうもコモンズ的な要素があって成り立っているのです。公と私のことだけで経済を理解しようと思うと抜け落ちてしまうことがたくさんあるのではないかと、そんな感じをもっているわけです。ですから、共、コモンズとも言っているし、あるいは地域共同体、いろんな言葉があると思いますし、そこをもっと浮かび上がらせていかないと、今、日本が直面しているさまざまな問題、たとえば環境問題であるとか、あるいは人口の高齢化が進む中での福祉の問題、そういったものに公と私だけ考えていては解決に向かわないのではないかと、そんなふうに考えております。

それで、環境の保全とか福祉水準の上昇というようなことを考えますときに、最近、私が注目しているのは、今、世界各地で広がっている地域通貨の動きです。通貨と言いますと、いま1999年が終わろうとしているわけですが、1999年にはふたつ注目する出来事があったように思うのです。ひとつは言うまでもなく1月1日からユーロが発足したこと。これで、米ドル一極体制が二極になるのかどうかわかりませんが、従来とは異なる新しい世界の

通貨体制が生まれてきたこと。それからこれは、直接、今の生活には関係ないですけれども、従来はおまじないのためのお金だと思われていた富本銭、これが大量に昨年出土して今年はじめて公式にその発表がありました。日本の歴史の中で、教科書を一部書きかえなければいけないような発見でした。そういったことがあって通貨問題に非常に興味をもっているわけです。米ドルでもユーロでも日本円でもとらえきれないような地域社会の振興の課題、福祉、環境……そういった点から地域社会の問題を考えていく場合、国民通貨と言いましょうか、それだけだと、何か本当だったら繋がるはずのものがよく繋がらない。地域通貨、エコマネーといういい方をする人もいますけれども、そういったものが地域社会の中で発行されることによって、今まで繋がらなかったものが繋がっていくと、そういった事例がイギリスだとかフランスだとかにでてきているわけです。

考えてみますと、地域通貨の動きというのは今にはじまったわけではなくて、じつは20世紀の前半、いろんな試みがあったということに気付かざるを得ません。ゲゼルという人の名前をお聞きになった方も多いと思います。NHKで放送のあった「エンデの遺言」の中でもでてくるシルヴィオ・ゲゼルです。彼の考えが再評価されているわけです。ちなみに平凡社の『大百科事典』でゲゼルの項をどなたが書いているとお思いですか？宇澤先生です。宇澤先生が解説されていますけれども、むかしゲゼルというドイツ人がいまして、アルゼンチンに渡って商売に成功し、20世紀初頭にヨーロッパに帰ってきた。ところが、とくにドイツの場合、第一次世界大戦後、不況で通貨が不足して地域社会のどこも停滞しているというときに、ゲゼルが考えたのはスタンプ貼り付け方式の通貨です。それが1930年代に入ってにわかにな注目されます。

彼が考えていた通貨というのは、一定期間毎にスタンプを買って貼らなければ価値がゼロになる通貨であり、この結果、ただもっているとどんどん価値が減っていくと、月々2パーセントぐらい減価していくと、だから、手に入れたら早く使った方がいいと、そういったお金を彼が提唱しそれが不況期のドイツで注目されて、何か倒産しかけた炭鉱町で倒産した会社の炭坑を買い取った経営者が、ベーラというゲゼルの提案したのと同じようなお金を発行してそれで労働者の賃金を払う、それを受け取った労働者は小売店でベーラで買物をしようとする、小売店の方はそれを拒否すると誰も買い手がいませんから仕方なく受け取る、その受け取った小売り業者は今度卸売業から品物を仕入れるときにまたそれを使う、卸売業者は生産者から製品を買うときにそれを使う、生産者はそんなベーラなどをもらっても使い道がないわけで仕方ない、ドイツマルクをもらう方がいいわけですから、困ってしまつて何に使ったかという、その地域の石炭を買うときに使うということで、その炭坑の町でお金がぐるぐるとまわるようになって活況を呈したという事例があります。これと似た地域通貨がオーストリアでも成功する。そういったことで、ゲゼルの考え方にはケインズの『一般理論』の中でも非常に高い評価が与えられているわけです。ちょっと専門的な話になりますけれども、資本の限界効率と利子率、その区別をはっきりさせたというのが、『一般理論』の貢献のひとつだと思いますが、ゲゼルはまさにそのような考えの先駆者として非常に有名な人です。そういうふうな考えが1930年代にかなりアメリカやカナダにも飛び火して、エール大学の有名な経済学者アービング・フィッシャーなんかもスタンプつき通貨を熱心に支持したと、そういった1930年代の試みがあります。

+

+

1930年代と現在ではだいぶ状況が違っておりますから、今のよ
うな日本経済の状況で無理に投資を増やすために地域通貨を発行
するということは、むしろ環境破壊に繋がるということで具合が
悪いと思います。しかしながら、今抱えている日本あるいは世界
全体での環境悪化の傾向、あるいは福祉の必要というようなこと
を考えたときに、日本でも日本円だけで解決しようと、公と私の
間だけで、保険は誰が負担するのだ、公が払うのか私が負担する
のかといった議論だけだと解決しないようなことがたくさんある。
そういった中で共的な世界、コモンズの世界で意味をもつような
新しい通貨というものが構想できないだろうかというようなこと
を考えておりました、コメントに替えさせていただきます。

篠原総一：

ありがとうございます。最後になりましたが、猪木先生お願
いいたします。

猪木武徳：

大阪大学の猪木です。経済学の重要性ですとか、経済学が大学
に入学しようとしている若い人たちにとって人気は低下している
ということが最近ときどき指摘されますけれども、私はこれから
10分間で、基本的に批判されるべき点はいろいろあると思います
が、われわれが共有財産としてもっている経済学の基本部分とい
うのは、これから、すべてではないですけれども、21世紀の世界
において、その重要性が減ずることはないであろうという趣旨の
ことを述べてみたいと思います。

経済学と一口で言ったわけですがけれども、中身は非常に多様で、
大阪大学の経済学部でも両隣や向かいの同僚がどういうことを研
究しているかということをもよくわかりませんし、説明されて
もおそらく十分理解することができないくらい内容が分化してし

もう、専門化が進んでしまっていると、バベルの塔みたいに、みんな違う言葉を使って自分たちの分野の話をしますから、ちょっと分野のずれた話というのは理解しにくくなっているというのが現状なのです。そういう現状にもかかわらず、経済学といった場合に、私はたとえば中学生では理科といい、それが高等学校に行けば化学、生物、物理と分れていき、大学で工学部、理学部の学生に何を勉強しているかと聞くと、もっと細分化された自分の専門領域を言うだろうというふうに、経済学というのが仮に中学生の理科と考えるなら、今申し上げたように内容的に非常に分化して方法、つまりどういうふうに自分の考えている問題を人に理解してもらうように証拠を積み上げたりきちっとした論理で説明するというやり方、作法といいますかね、それが分野ごとにだいぶ違うというのが現状であります。簡単に経済史をやっておられる方と理論をやっておられる方、私以外だいたい、私はセオリストではありませんから、この壇におられる宇澤先生は、1950年代、1960年代の理論家のスーパースターで、私以外理論の方ですね。そういう理論とかあるいは企業の中の問題をいろいろ研究する方とか、そういうふうに分けることはできるのですが、さらに問題は現在の社会が技術的にも非常に複雑になり巨大になって、いろんな経済的、政治的ないろんな行動をする人たちとグループというのが多種多様になってきて、そういう複雑化して巨大になった社会の問題をできるだけ共通のタームでお互いに分かり合えるような形で研究していくというときに、どうしても分化し専門化、高度化していってしまうということ、これは避けられないわけです。

とくに、経済政策として、ひとつの国の政府がどういう政策を行なうか。たとえば、今たいへんな不況で失業し苦しんでいる人

がたくさんいるわけです。そういう現状に対してどういう政策を考えるべきかといった場合に、私はそういうふうには高度化して専門化してしまった経済学の一部について、たとえば日本の場合、行政官のかなりの部分が歴史的に法律家、エンジニアが多いわけです。これは諸外国とちょっと違う点だと思いますけれども、そういう法律家がかなり行政的な問題に携わっています。政治の分野でも法学部出身の方がいろんな政策的な立案や政治過程に関わるという日本のケースを考えた場合に、経済的に考えてある法律をつくって、その法律が直接めざしている目的あるいは理念みたいなものは法律家の言葉で語られます。けれども、その法律を実際、施行と申しますか、公布して運用していくときに結果としてどういうことになるかということは、ある程度、経済学的な分析をしないと、法律の当初の意図みたいなものが必ずしも実現されないということが起こるわけです。それほど社会の構造が複雑になって、意図と結果が食い違う場合がたくさんでてくるだろう。そういった問題に関して、私はさきほど申しました経済学の基本的な財産と申しますか、経済学のある方面には批判的な見方をしているところはありますけれども、伝統的な経済学の主要な部分というのは道具として十分使うに値するという、使うに十分な道具であるということを否定するということは危険なのではないかと思えます。

これは、イギリスの場合を調べますと1964年ですか、労働党政権になったときに、いわゆる、それまでの行政官というのは古典とか歴史学をやった人たちがほとんどと申しますか多かったわけですが、それでは実際の政策問題、当時はポンドの問題が非常に大きかったわけですから、対外的な政策に関しても国内政策に関しても対応できないということで、日ごろいわゆるエコノ

ミックスを学んだ人たちをエコノミストとして採用しだしたのが1964年以降でしょうか。日本も、そして他の国々もそういう傾向はあるわけですが、依然として、メジャーな経済雑誌なんかを見ると、たとえば、イギリスの同じような雑誌にくらべて、残念ながら政策問題に関する論文の質、論争なんかを見ますと、少し遅れているように思います。この点を纏めてみるとどうなるかといいますと、細分化され、専門化しているものに高めるということは必要不可欠で、メディア、ジャーナリズム、行政官を含めて、そういうトレーニングを受けた人たちの比率が今後高まらないと、なかなか日本の経済政策の論争そのものが、論争で外国に負けちゃうという大変な言い方ですが、技術とか経済競争よりも、外国との論争でいかに説得的な論拠なりをあげることができるか、論陣が張れるのか、というのがこれからさらに重要になるのではないかと私は思いますので、その点でも政策研究というのが大事になるだろうということです。

それから、もうひとつは、学校で教える経済学と経済政策の問題がどういう関係にあるのかということです。これは複雑で大きな問題で、ひとつは、経済学では単純化しないとダメなのですが、世界は非常に競争的で人間は効用といいますか満足度を、あるいは企業は利潤を最大化して行動しているなどという、そういうドグマといいますか、そのドグマに従って分析していて、その結果、こうなりますよと、こうすれば全体のウェルフェアが高くなりますよなどということを示すわけですが、それはあくまで理論であって、実は現実が理論通りにっていないということを認識するための道具だと私は思うのです。理論はあるモデルを使って説明する、ところが、現実はその通りにはっていない、そこではじめて、なぜその通りにいかないのかという疑問が意味をもつ

ではないかと、そういうふうには理論というものを使わないと、さきほど吉川さんがおっしゃった市場主義者の考え、原理主義の人たちの考え方というのは、市場ではこういくはずだから、教えるとおりに現実を変えろという議論になりますね。小さな寝台がありまして、人を連れてきてそして寝台よりも小さければ人を引き伸ばして結びつけると、逆に、大きければ人間をちょん切ってしまうという、そういうことが起こるといことが、いちばん愚かといひますか、本末転倒ではないかと感じるわけです。ですから、理論を否定的に使うといひますか、なぜ、理論通りいかないのかという問いに意味を与えるといひことで、私は理論家ではありませんから、そういうふうに使くと、あるいは学生に説明するときにはそういう使い方をするといひわけです。

もう一点だけ申し上げますと、経済学は将来の予測をしないから有効ではないといひ方がありますが、これはそもそも予測ができるといひ考え方が間違っているのです。つまり、仮に条件付きの予測といひた場合は違ひますけれども、これこれの条件が満たされればこういふふうになるだろうといひことは言えますけれども、占師のように、これから5年後こうなるとか、明日の株がこうなるとかいふようなことを、まともな経済学者は言わないわけです。どうしても、その点で歴史的に1回しか起こらないようなことの積み重ねですから、そういう歴史的な見方みたいなものを、これから経済学を勉強していく者たちは、私たちも含めて歴史的なケースをよく知るといひことが大事じゃないかと思ひます。

最後に、経済学は私にとって一種の経済社会における、もろもろの現象を見るときに文法みたいなものですね。ある程度説明のつくような、解釈をするといひますか、そういうものです。しかし、文法を知っているからといひて、その言語をべらべらと話し

たり書いたりできるわけではありません。それはまた別の話ですね。ですから、文法とかマニュアルをわれわれに与えてくれるので、現実のわれわれが日々直面する経済問題はマニュアル以上のことが起こっているわけですから、そういう意味でも経済学の限界、これは何も弱さではなくて、経済学はそもそもそこまでしかできないという認識が大事だろうということです。

経済学は、今世紀、市場経済を主に推移し、政治体制という点でも民主主義がほとんどの国の取っている体制なのですけれども、残念ながら、デモクラシーも市場メカニズムも大体いい結果を選択するといいますか、そのようにできるシステムだと思うのですが、プラトンなどは、『国家』という本を見ますと、デモクラシーは専制のひとつ下に置いているのですね。市場経済も自由にいちばん価値をおき、デモクラシーもプラトンが言ったように自由な人の支配として、そこに価値があるのですけれども、残念ながら、両方のシステムとも、宇澤先生、室田先生が触れられたような公共とか、社会的とか、何がいいのか、正しいのかということに関する100パーセント正しい答えを用意してくれるシステムではない。そういう意味でも、アダム・スミスは、正義のルールを侵さない範囲で私的利益を追求すれば社会全体の公的な利益が上昇するのだという有名な命題を残しましたけれども、残念ながらそういうようには世の中いかないと。それはデモクラシーに関してもそうだという、そのあたりが経済学それ自体が完結していないということと、それと同時にどういう政治体制と結びつかということでも経済学は独り立ちできないということ、われわれも認識すべきですし、経済学をこれから勉強される若い方も、その点に経済学の面白さもあるし、限定つきの有効性みたいなものを知る必要があると思います。

パネルディスカッション 第Ⅱ部

篠原総一：

休憩時間に何人かの先生とお話をしたのですが、今日のパネリストのなかに市場原理主義者がひとりもいないということで、パネリストの選択に誤りがあったのかどうか知りませんが、市場が駄目だという方はいらっしやらないと思うのですが、とはいえ、市場がいいと、理論経済学の導いた結論通りに世の中を変えてしまえという人はどなたもいらっしやらない。その意味で会場からその種の質問がでることを期待しますが、結局、先生方は、同じことをおっしゃっていたという気がいたしました。宇澤先生はそれをリベラリズムと社会共通主義という言葉で表現されましたが、これは宇澤先生が長年研究されてきたテーマであり、われわれも学生の頃からそういう薫陶を受けてきたわけです。林先生は市場と社会の関係、そのあり方から、市場万能主義、経済市場の役割が表にでるときと規制が表にでるときの交替があるというお話をされました。吉川先生は市場原理の行き過ぎに関してかなり心配をしているという趣旨の話だったと思いますし、室田先生は公と私という区別だけでは駄目で、その間に「共」、つまりコモンズの考え方の重要性を強調されました。これは、宇澤先生もコモンズの研究を長くされているわけで、皆さん同じことをおっしゃった。おそらく、猪木先生があまりそちらの方に行ったらいけないというので、伝統的経済学の分析が依然として重要であるけれども、経済学は何ができて何ができないのかをしっかりと見極めた上で経済学を使わなければいけないということだったと思います。経済学は依然重要であるけれども、そういうことを抱えていると

+

+

いうお話でした。

後半の最後の1時間では、できれば市場というものをどういふふう理解したらよいのか、それを補う手段があるのかということについて、各先生方のご意見をいただき議論を深めていただけたらと思います。とくに、私の個人的な感想で申し訳ありませんが、今、猪木先生は経済学が随分専門化しているという趣旨のことをおっしゃいました。それはそれでたいへん結構ではありますが、若い先生方がやっている研究を見ておきまして、猪木先生とあるとき一緒にすることがございまして、言葉は違うけれども同じことをふたりでそうだねと確認したことがあるのですけれども、経済学で証明できてこれが世の中に役立つというようなことは、われわれが若いときに勉強した段階を今の難しい経済学は出ているのだろうか、どうもわかったことというのはすでに証明されていて、今、社会的に要請されている、あるいは、社会がこうしなければいけないという問題が突きつけられているのに、それに対して経済学は十分に答えられてないという問題があるのではないだろうか。

たとえば、卑近な例で言いますと、宇澤先生なんかも研究されている環境問題もそうでしょうし、それから年金問題等々もそうでしょうし、突きつめてみれば、いわば社会の効率だけでは解決できなくて、結局のところはある種の所得配分に関わる問題が、依然として非常に大きな問題として残っている。それに対して、昔も答えられてないけれども今も答えられていないという問題があるのではないか。私、個人的には国際経済学を勉強していますけれども、現在、市場化とかグローバル化が進んで、それはそれなりに結構な話ではあるけれども、今度は投機という問題が起こっていると。投機の発生メカニズムに関しては随分昔からある

程度のことはわかっているけれども、それ以上のことは依然としてわからない。そういうふうなことがあるのではないだろうかということ、私は個人的に心配をしております。そういうことも含めて、先生方に、市場というものをどういうふう考えていらっしゃるかということを中心にお話をもう少し伺いしていきたいと思ひます。宇澤先生からお願いいたします。その間に私は、休憩時間中にフロアの皆さんから提出していただいたご質問の内容を見ておきます。

宇澤弘文：

今の篠原さんのお話を受けてそれにお答えする形でお話したいと思ひます。その前に2,3補足するようなお話をすることからはじめたいと思ひます。

さきほどからコモンズという言葉が随分、何回も出たのですが、これはじつは、社会的共通資本とくに自然環境の管理維持のための社会的組織とそのルールというのでしょうか、そういうものを総体として捉えてコモンズと言っているのですが、じつは、世界中いたるところに数多くの多様なコモンズがあつて、それぞれ特有な名前がつけられているのです。それで、今から10年ぐらい前になりますか、世界中の専門家といひますか、社会学者とか、法律関係の方々とか、学者が集まつて大きな学会をつくりました。たしか、コモンズに関する国際学会というようなタイトルだつたと思ひます。毎年会長を選ぶのですが、一昨年選ばれた方はマーガレット・マッキーンという女性です。彼女は今から35年ぐらい前でしょうか、東大に留学していて石田さんという方のところで、日本の入会制度を研究して博士号を取つた人です。東北の森林の入会制度の研究です。じつはコモンズの学会にでますと、日本の例がよく引用されます。森林の入会が代表的で、その他に漁業協

同組合これも非常にユニークな制度で、江戸時代から続いているのですが、明治の漁業法ができたときに、伝統的なコモンズとしての入会の制度に法的な位置が与えられて保護するという制度、これは世界でもあまり例がないケースです。

それと、もうひとつ非常によく引用されるのは溜池の灌漑に関するコモンズです。だいたいコモンズというのは、農業との関係で水の利用、どういうふうに施設をつくってどういう管理をしたらよいのかというのが多いのです。日本の溜池灌漑というのは弘法大師がつくられた制度なのです。讃岐に満濃池というのがあります。あれは8世紀にできたのですが、あまりにも巨大な灌漑溜池ですぐ壊れてしまって、そこで空海が9世紀に勅命を受けて総監督として故郷の讃岐に帰って大修復をした。現在ほぼその形で残っています。それと同時に、溜池灌漑、灌漑一般にそうですけれども、それをどういうふうに管理していくかという社会的な組織、ルールというのが非常に大事で、土木工学的な意味と社会的な制度としてのコモンズと、じつは空海はその前に留学僧として中国に行って、そこで法顕ほくけんというたいへん偉い中国のお坊さんの書かれたスリランカの溜池灌漑の技術と制度を学んできてそれを応用したのです。法顕は4世紀から5世紀の方ですけれども仏教の勉強にインドへ行きます。ところが、当時インドでは仏教は完全に消えてしまっていて、そこでスリランカに行って前後20年ぐらいい滞在します。スリランカは紀元1世紀から3世紀にかけて、シンハラと言っていたんですけれども、世界最高の水利文明を誇って、同時に世界最高の農業生産性を誇っていた国なのです。その制度は溜池を中心とした農業、当時は高地で農業が営まれていて、年に2回モンスーンがあつて、あとは雨がほとんど降らない、ちょうど四国の北に似ているのです。そこで、技術を学んで、

+

+

+

総監督といいますけども何とかという難しい名前の役職です。それで大修復に成功するわけです。同時に管理のあり方というのをつくっていくわけです。満濃池の大修復はたとえば、最近、日本の土木学会が100年の歴史という大きな本を纏めました。そのはじめの方に、日本土木技術の誇るべきものとして空海の満濃池の大修復があげられています。そのあと、西日本は空海が中心となって溜池をたくさんつくる。東日本は行基ですけれど、室町の終わり、江戸時代のはじめには非常に数多い溜池があって、それが農業の生産性を支えて、江戸時代を通じて日本の農業の生産性は非常にあがるのですけれども、私は溜池の普及がかなり大きな役割を果たしていたと思っています。この管理が非常に大事なことは、国家の統治機構の一環としてではなくて、むしろ村が単位となって、さきほどの学校と同じように、村にとっていちばん大事なこと、みんなが一緒になって管理していくということ、それがコモنزの基本的な特徴になります。

ところが、明治になって巨大な河川ダムをつくって中央集権的に水をひくと、溜池を壊していくのです。溜池台帳というのがありますが、最近、私は、兵庫県のものを見る機会があったのですが、台帳として記録されていますけれども兵庫県だけで3万ぐらいの溜池があったのです。それが農業を支えていたわけです。最近、ウエードという学者が非常に興味深い論文を出しています。それは韓国の農業の生産性はインドと非常に違うのです。それを灌漑の制度である程度説明しようと、韓国はわりあい分権的な溜池を中心とした水の利用制度で、ちょうど弘法大師のと似ている。ところがインドは灌漑省という巨大な中央官庁があって、それが全国的にコントロールしているのです。そして、非常に効率性の低い、そして腐敗、汚職のいちばん激しいところといわれて、

+

生産性は非常に低いのです。ところが、韓国では村長さんが責任をもって分権的に管理していると、生産性が違う原因はそこにあると論文は発表していました。スリランカもかつては溜池灌漑をもっていたのですが、イギリスが植民地化するときに、軍隊を使って溜池を壊すのです。そして、川にダムをつくって中央集権的に管理していく。それと同時に、森林を切り払ってプランテーション、そこで、スリランカの農業の生産が極度に低くなって、同時に自然環境が非常に汚染されて、マラリア蚊の世界一危険なところのひとつになっている。つまり、国家の統一機構の一環としてやっていくのは非常にまずいと、そうかといって市場原理でもまずいというのが、社会的共通資本にとって共通の特徴なのです。

で、さきほどから市場原理主義とコモンズの関係ということで問題提起があったのですが、ひとつの例をお話してコメントにかえたいと思います。市場原理主義者のいちばんの指導者というのはミルトン・フリードマンという経済学者です。彼はシカゴ大学の教授でいわゆるシカゴスクールの代表といわれているのですけれども、私もずっと一緒だったときがあります。1967年ですけれどもこういうエピソードがあります。それは当時、イギリスのポンドが平価を切下げることが間近いと、昔のIMFの制度でまずいのは理事会で平価の切下げを決めると、実際に切下げるのはそれから2週間ぐらいあと、というのも理事会というのは各国の代表が集まっています、平価切下げはすぐに漏れちゃうのですね。シカゴ大学、アメリカの人はすぐ賭けをするので、25パーセントか15パーセントかというので、私たちも賭けをしていました。お昼ご飯はみんなで一緒に食べるのですが、ある日、ミルトン・フリードマンが遅れてやってきた。すごく興奮して真っ赤な

顔をして席に着くなりこういう話をしたのです。その日の朝、コンティネンタル・イリノイ・バンクへ行っただけです。イリノイ州のメインの銀行で、全米で当時たしか7位という規模の銀行でした。そこへ行って、インターナショナル・アスク、国際関係の担当者に会って、1万ポンド空売りしたいと言ったというのです。そうしたらその担当者はフリードマンに向かって、“No, we don't do that. Because we are gentlemen.” [われわれは紳士だからそういう投機的なことはやらない]、と言ったというのです。フリードマン教授はたいへんおこって資本主義におけるジェントルマンの定義は、儲ける機会があるときに儲けることであると。そういうバンカーの主張、さきほどから言いました職業的な倫理、それを大事にしたわけなのですね。それに対して、フリードマンが挑戦をすると。

じつは、このコンティネンタル・イリノイ・バンクというのは非常にいい銀行で、金融節度を守っていて、私が金融を教えるときにはよくコンティネンタル・イリノイ・バンクを実例として説明していたのですが、1971年8月16日、いわゆるニクソン・ショックと言われたわけですが、IMF制度というのは政府がドルをもって行くと必ず1オンス35ドルで金に換えてくれる、それが基礎にあったのですが、それをニクソンが一方的にもう換えないと声明を出したのです。それを受けて全世界の外国為替市場は即日閉鎖されました。ところが、東京だけはそれから2週間近く開いていたのです。そして、80億ドルという巨額のドル売りがあって、マネーサプライが3兆円増えて、いわゆるバブルの原点がそこにあるのですが、そのとき、コンティネンタル・イリノイ・バンクがいちばんたくさんドルを売ったのです。そして大きな儲け、よく競馬でも一度大きな儲けをするとあとを引くと言い

ますけれども、コンティネンタルもそれから味を占めて投機的なプロジェクト、一次産品から石油、銀とあらゆるものに手を出すのです。十数年で規模が7倍になりますけれども全部投機的な部署、そして1984年に倒産をします。ところがあまりにも巨大な銀行で、州法でできていますから、競売にふされるのですが、買うことができるところがなくて連邦準備制度が全役員を解雇して直接管理に乗り出すという、いわゆる国有管理の最初なのですが規模もおそらく戦後最大でした。私は、金融的節度を守るということは、金融というのは大事な社会的共通資本です。それを職業的な専門家たちが職業的な倫理に従って十分な知識、技術を使って管理していくと、儲ける機会があるから儲けるというのはまったく言語道断で、フリードマンはずっとそういうことを繰り返し言っていて、あとになって、私がまだシカゴにいた頃ですが、フリードマンの先生はフランク・ナイトという非常に偉い先生で

『競争と倫理』という書物を書かれた。フリードマンはいろんなことをやっていたので、ナイト先生、あるとき、みんなを集めてこういうことを言った。お前のやっていることはもう我慢ができない、今後、私のところで学位を取ったと言うことを一切禁止する、という非常に厳しいことを宣言されたのですね。それは、やはり倫理と市場原理主義というのでしょうか。

ついでに、1971年8月に東京の外国為替市場だけ2週間開いたと、これまったく信じられないことなのですが、じつは大蔵省の財務官がその8月16日ニクソン声明を受けて、すぐヨーロッパに発って自分の留守中に一切閉鎖しちゃいかんと言って行方をわからないようにして2週間行っていたのです。まったく無能な財務官だったのです。彼はそのあと退官して東京銀行の頭取になるのですね。そのときに全世界の金融の専門家たちには、これは日本

では駄目だと、はっきりしたのです。じつはまったく無能な、職業的な倫理も技術ももってない人たちが大蔵省で銀行を管理してきたというのが、今のバブルの出発点なのです。北海道拓殖銀行、今、北海道はたいへんなことになっていますが、あれは大蔵省の銀行局長をやっていた人が頭取になって潰しました。この近くでは兵庫銀行。これも銀行局長をやっていた人が頭取になって潰しました。三井銀行も太陽神戸銀行もこれもどちらも大蔵次官をやっていた人が頭取になって滅茶苦茶なことをして、そして、三井と合併させて、非常にいい銀行であった三井、今、さくら銀行でいちばん危ない銀行になっていると。大蔵省はまったく無能な人たちが、ただ権限、権力をもって日本を滅茶苦茶にしてきたのです。こういう官僚を生みだした東京大学というのは、もうこれは駄目だというのが私の実感です(笑)。

+ 篠原総一：

同じことが教育に対しても常に宇澤先生の口から出てくるわけですが、やや危ないことになってきましたので(笑)、スピーカーをスイッチしたいと思います、随分たくさん質問をいただきまして、私の能力では仕分けができません。いくつかの代表的な質問を先生方にお渡ししたので、そのなかでお答えいただけるのであればお答えいただくと、あと、どうしても質問をする場合には終わったあとでしていただくということにしたいと思います。ただ、これは皆さんに是非聞いてみたいと思うのですが、時間の関係でできませんが、先生方の奥様は先生方の研究をどう評価されていますか、という質問があります(笑)。時間がないので5分ぐらいをお願いします。手短かにポイントだけをまとめていただけたら幸いです。どなたからでもいいのですが、私としては、林先生と吉川先生に、とくに日本経済のことについて経済学との

関係で是非お話を伺いたと思いますので、どちらからでも、林先生。

林 敏彦：

そろそろ関西弁でもええかなと思うんですけども、うちの家内は私が何をしているかまったく関心ありません(笑)。それで助かっているんで、こんなの首突っ込まれたらやってられませんわな。それが最初です。それから、家内は相国寺のところで生れていますんで、この辺はよう知っているんですけども。ほんで、京都で勉強しているちゅうんはええこともあるし悪いこともあると思います。私自身学生時代京都で勉強したんですけども、京都ちゅうところは、学生さんにやさしい部分があつて、あんた学生さんやな負けといたるわ、これ大阪にくると違いますよ、あんた学生さんやな、金ないな、あっちゃ行けど。皆さん大事にされていますんで、うんと勉強してください。

それから経済学の悪口がでましたけれども、これものすごく面白い学問なんです。ですから面白いのをやり尽くしたものがまだ足らんいうて文句言うているんで、これを聞いて、明日から答案用紙に経済学はつまらんと、役に立たんと書いたら大きな間違いですから、やっぱり、その道の権威にしてはじめて言えることを、まだなんにも知らん人が言うたらいかん。そらやっぱり勉強せなわかりませんので勉強してください。なかなかこれ面白い学問ですわ。

いろいろな質問をいただいたんですけども、21世紀には20世紀の経済理論は通じへんと、どないしたらいいんですかという質問ですが、これは通じる部分と通じへん部分があるのは当たり前で、今の経済学ができてへんことというのが、経済学の中でもいっぱいあります。たとえば、物づくりの理論ちゅうのは割にあ

るんですね。冷蔵庫つくった、自動車生産したちゅうときにはあるんですが、銀行、何つくってんねんや言うたらわからんのですわ。それで、銀行の生産関数なんてね、よう論文で出てくるんですけれども、あれ一体何つくってんのやようわかりませんわね。そんなふうな部分でサービスとかソフトとかわからん部分がいっぱいあります。目に見えへんものに対する経済学のアプローチはまだ大分足らんなど、これから大事になると違うか、コモンズという話がでていますがそれでもこれもそうですね。ちなみに1968年にギャレット・ハーディンという生物学者が「コモンズの悲劇」という論文を書いておまして、乱獲が起こるとかね、誰のもんでもなかつたら皆勝手に使ってしまつて早く資源がなくなる言うてるんですけれども、そのときに科学は、多分経済学も含めてでしような、科学者ちゅうのは思いあがつると、科学者ちゅうのは問題が起こつたらこれを科学的に解決できると思ふ、技術的に解決しようと思ふ。そやけど、ほんまのところいうたら技術的だけでは解決できへんぞと。最後はものの考え方とか哲学とか宗教とか倫理とか人生観というところへ行くぞと、その辺のところをやっぱり考えないかんというのが今の経済学に要請されていることでもあり、また社会がそういう問題を突きつけてきてる。

だから、1930年代のアメリカでフランクファーター (Felix Frankfurter) というハーバードのプロフェッサーしてた人なんですけれども、やがて最高裁の判事になった法律家ですけれども、この人の有名な手紙がありまして、中学生が、私もあなたみたいな立派な法律家になりたい、どういふ勉強したらあなたみたいな立派な法律家になれるんでしよう、という手紙を書いたんですね。それで、フランクファーターがそれに返事を書いて、あんたまだ中学生やなあちゅうわけですわ。だからいろんな本を読みなさい。

いろんなところ行って、いろんな人の話聞いて、いろんなこと体験しなさい。法律の勉強は最後の最後で結構です、こう言うてるんです。経済学もちょっとそういうところもあるんです。法律もほんまそうなんですけれども。ところが、今、日本ではロースクールをつくろう、法律で司法試験通るためには1年生から法律の専門やって、4年でまだ足りんから、もう2年勉強して6年やって法律漬け。こういう裁判官信用しますか。要するに法律のことしか勉強しない裁判官や弁護士や検事さん、これやっぱりやばいなあと、その感覚が大事やと思うんです。だから、社会人になって勉強してみる、ある程度のバランス感覚をもって学問がいうてることも違うな、しかし自分の考えたこともひょっとしたら違ってたんかもしれんなあと、そういう考証できると思いますので。

私は21世紀の経済学どないなるのか予測はできませんが、もう少し真面目に社会が突きつける問題に答える努力をせないかなあとと思います。有名な経済学者が昔言うたんですが、ある人が、夜、道で探し物をしている、電灯の下で探し物をしている。通りかかった人が、「あんたここで何してんのん」と言うたら「落し物したからここで探してますねん」「どこで落としたんや」「あっちで落としましてん」「あっちで落としてなんでここで探してんねん」「あっちは暗ろうて見えませんから」と、こういう話があるんですね。暗いけど落し物探しに行かなあかん。大震災が起こって6400人の人が亡くなって神戸の町が潰れてどうするかちゅうの、経済学の知識も導入せなあかんけれども、結局その人の全人格が問われて、どんだけ関われるかですわな。そういう経験をわれわれもしていかなあかんあと思うし、勉強する側もそういうことが必要かなあとと思います。そういう中でひょっとすると、何か素晴らしい新しい経済学と呼べるものが出てくるかもしれま

せんけどね。

篠原総一：

それでは吉川先生お願いします。

吉川 洋：

市場は万能かと、私は万能でないと考えているのですが、その点について5分くらい、私の専門であるマクロ経済学に近いテーマでお話させていただきたいと思います。

マクロ経済学のテーマというのは日本なら日本経済の成長とか景気循環そういう問題です。新古典派の経済学、市場がうまく面倒を見てくれるという考え方は、こうしたひとつの国の経済の成長とか景気循環というのを、バラ色といいますか予定調和的に描きます。しかし、私はそれは正しくないと考えています。たとえば、ヨーロッパ、フランスとかドイツでは失業率が10パーセント、もう10年以上続いているわけですけども、これを経済学の言葉でいう自然失業率というようなことで解釈するのは到底できないと私は思います。ですから、経済というのは、ときとして、あるいはその「とき」がかなり長い間バラ色の状態から遠ざかることがあるのだというのは明らかです。これが言うまでもなくケインズが非常に強調した20世紀のひとつの大きな経済問題です。経済成長ということをご自己目的化するのは、非常にばかばかしいことであるのは間違いありません。しかしながら、やはり、私は健康な人間がじっと一点で立ち止まっているよりは、少し緩やかに歩いていたほうが自然であり、普通はカンフォタブルに感じるのと同じように、一国の経済もある程度の成長をするのが「健康」だと考えています。

もちろん、人間にとってほんとうに必要なものはなくなった、いわば飽和したような経済であればぜんぜん成長する必要はない

わけですけれども、人間にとって必要なこと、人類にとって必要なことを実現するためにも多くの場合、経済成長というのはその必要条件になるわけですし、たとえば、今の日本経済ですと、ここにいらっしゃる若い大学生の方、今4年生で、来年3月に卒業する人の約6割しか就職が決まっていないというのは、ひとつの社会経済にとって非常に不幸なことだと考えます。それが、ケインズの強調した有効需要の問題ですが、それとの関連で日本経済の将来、21世紀の日本経済について考えますと、よく高齢化の影響ということが言われます。15歳から64歳までの生産年齢人口はこれから20年くらい、年平均約0.6パーセントぐらいつつ減少していく。働く人はどんどん少なくなっていくわけですから、そうした中で経済成長が低くなっていくのは当然だろうという考え方が支配的です。

しかしながら、日本の経済成長を振り返ってみると、10のうち5が資本、4が技術進歩、残りの1が労働力の寄与によって説明されます。また、アメリカにクレイビスという経済学者がいますが、この人が非常に面白い研究を行っています。アメリカに関する研究ですが、賃金のうち「裸の」労働、単純労働に対する報酬の部分と、いわゆる人的資本、つまり教育等によって裸の労働の上に足し合わせた部分に対する報酬の割合というのを調べてみると、6割がヒューマン・キャピタルだということです。つまり頭数の部分は4割しかない。これを日本経済に適用しますと、経済成長のうち労働の頭数によって説明される部分は、10分の1に0.4を掛けた4%しかないということになります。もちろん、教育は狭い意味での経済に対する貢献というだけではなくて、教育を受ける人の人生、人格に関わる非常に大切な側面をもっています。しかし狭い意味で教育というのを考えても、今後の日本経済という

のは、技術とか人的資本と呼ばれる部分に非常に大きく依存することは間違いない。教育の効果にしても、資本の蓄積にしても、あるいは技術の進歩にしても、新古典派の経済学はひとつの答えをもっていますが、一步そこを外れると、さきほどの林先生のお話ではないですが、経済学ではまだ真っ暗闇、明かりが灯ってない部分がたくさんあるわけです。

私は、是非、ここにいらっしゃる経済学を勉強している若い人たちにそうした問題に関心をもってもらいたいと思います。経済学はいろんな問題を抱えているわけですが、しかし、経済学にとってのはっきりとした課題というのもあるわけです。今申し上げた資本の蓄積、技術進歩、そうしたものが一国の経済学の中でどういうふうになされていくかということに関する経済学の知識というのは、新古典派の王国を一步出ると、いまだに五里霧中にあるわけですから、是非、若い方々にそうした問題に取り組んでいただき、経済学をより豊かなものにしていただけたら、と思います。

篠原 総一：

ありがとうございます。室田さん、何かつけ加えられますでしょうか。

室田 武：

つけ加えるというより、会場からのご質問があつて、その点についてお話しさせていただきたいと思います。地域通貨の話をさきほどいたしましたけれども、それとの関係で日本の地域振興券というのはどうなのかというご質問がひとつです。これは非常に大事な点で、重要な質問だと思いますけれども、地域振興券と地域通貨とはぜんぜん別なものです。地域振興券というのは1回だけで終わりになるわけです。地域通貨というのは、受け取った

人が、それでまた買い物なんかに使って、それをまた受け取った人が、また何かを使うということで経済の中に循環を生みだして行く、地域社会の中でいろんな物とかサービスが次々と繋がって、その連鎖ができる。そういうことから何か停滞している状況で地域通貨が意味をもつわけですね。ところが、最近の日本の地域振興券というのは、とにかく今、日本経済が低迷気味なので、消費をちょっとでも刺激しようという一過性のもので、似たところはありますが、本質はまったく別のものです。

それから、もうひとつの質問、これも非常に重要なご質問がありまして、いわゆる地域通貨と国家の発行する通貨との関わりはどうなっているのかということです。これについてひとつ、例で言えば、最近カナダでトロントドルという新しいお金が発行されて、話題になっているのですけれども、トロントドルというのはカナダドルと完全に連結しているわけです。ただ、ちょっと違うのは、トロントドルはトロント市、ホームレスや社会的な問題がたくさんある大都会ですけれども、そういうところで福祉とかいろいろ資金がいて、そういうことのために、何か少し社会的に貢献してもよいと思うような人が、トロントドルをたとえば1ドル買うわけですけれども、実質の価値はカナダドルで90セントしかないんですね。その10セントは福祉活動に使われると、そういうトロントドルというのができて、それをセントローレンスマーケットという大きな食品中心のマーケットがありますけれども、そういうセントローレンスマーケットとか、いくつかの趣旨に賛同するお医者さんとか弁護士のところではトロントドルで支払いできるというわけなのです。セントローレンスマーケットというのはイメージしにくいかもしれませんが、京都でいえば錦みたいなところですね。錦の商店街で買い物するようなときにトロン

トドルが使えて、それが、カナダドルと同じように循環するということです。兌換制は完全に保証されているわけです。おもちゃのお金ではなくてカナダドルと完全に換金可能です。しかも、おもしろいことに、おもちゃのお金だと偽造しやすいわけですが、トロントドルの場合、カナダの連邦ドルを印刷している印刷所がトロントドルも印刷していると、だから非常に偽造しにくい立派なお金、そういったものが、トロント市内とカナダ連邦ドルと併用して使われている。地域通貨の試みで歴史的に失敗したような場合は、そうした裏付けがはっきりしていない場合が多いようです。

ちなみに日本の歴史だと、地域通貨といえば、皆さん思いだすのは江戸時代の藩札だと思います。藩札も正に藩の経済振興のために発行されたわけですね。今でこそ藩札という言葉を使いますが、当時は藩札という言葉は基本的になかったのです。なんと行ったかという、何々藩の金札であり、あるいは銀札である、そういう名前だったわけです。金札というのはどういう意味かという、藩のもっている金の保有高ですね。その裏付けがあつて必要があれば換金できると、実際は皆換金しないで、金札のまま使っていたのですけれど、建前上は金に換えられる金札であり、あるいは藩によっては銀札を出す。というのは、その藩が銀を一定量もっていて、要求があれば銀に換えることができるということをみんなが理解したうえでの銀札だったわけです。ただ、いろいろな札があったものですから、後代の人が面倒臭いということで一括して藩札と言っているわけです。そういう意味で国家が発行する通貨と地域通貨の関係についていうと、だいたいこれくらいになると思います。

ちょっと次元を別にして言えば、ハイエクという経済学者がい

て、『貨幣発行自由化論』という本を書いていますけれども、ハイエクの考えているのは、貨幣発行を国家が独占するのは競争の原理に反するというですから、ハイエクの考えの場合は国家と関係なし、国家が発行することをどちらかといえば否定しているわけです。ハイエクが言っているような通貨と地域通貨とは、複数通貨制の容認ということでは似ているかもしれませんが、前者が競争の徹底をめざしているのに対し、後者の狙いは地域振興ですから、本質はかなり違っていると考えたらいんじゃないかと、そんなふうに思っています。以上です。

篠原総一：

猪木さん、お願いします。

猪木武徳：

どなたでもと書かれている質問で、必ずしも私がお答えするのではないような感じもしますが、ちょっと申し上げたいことと関係しますので。教育、医療、福祉に効率、競争というのはなじまないと思うと、今の介護保険の導入との関連でお尋ねになっています。さきほどの室田さんのコモنزの話、これは宇澤先生の社会的共通資本と同じなのだと私は思いますが、ちょっと最近私が感じていた問題と、形といいますか構造が非常に似ているなあと、思う点に関して、このご質問に関連付けて一言申し上げたいと思います。

それはどういうことかといいますと、経済学を長くやっていると考え方とかものを見る目が、市場か国家かとか、そういったできあがった概念を通してしか見なくなってしまうのですね。ですから公益と私益と、さきほど室田さんは公と私だけではなくてコモنزというものを考えないという趣旨のお話をされましたけれども、私は、これまで、国家と個人という対立概念だけで見て

はなかなか展望が開けないのではないかといろいろな本を読んで感じてきました。それを端的に示している例が、フランス人の思想家であり政治家でもあったアレクシス・トクヴィルという、たしか1830年代にアメリカの刑務所制度を友人と視察して10カ月ぐらいですか、あまり長くいなかったのですが、帰ってから『アメリカの民主政治』という書物、1部と2部を書いています。

その中で、いろんなおもしろいことを書いているわけですが、こういうことを言っているわけです。彼は個人主義、インディビジュアリズムという言葉を使った最初の人ひとりではないかと思うのですけれども、民主制のもとでは非常に平等化の傾向と自分ないしは家族という私的なものに没頭し、公的なものに対する関心は薄れてくると。そういうときに、アメリカの民主主義というのは、じつはそういう私的な生活に没頭する、そして何でも平均的なものを目指すような傾向を食い止めるためにどのような装置を社会の中に組み込んでいるかということで、3、4点並べまして、そのうちのひとつが、アメリカは地方自治というローカル側の自立性というのを重要視している。これはタウンとかタウンシップとかスクールディストリクトとかそういう小さな単位があって、そこでかなり生活に身近なことを自立して決めることができるシステム、そういう決め方をすることに人々が参加することによって、公的なパブリックなものを学ぶ機会を与えられている。そして、もうひとつは陪審制度を挙げていますね。プロの裁判官と一緒に裁判に加わることによって公共の利益とは何か、正義とは何かということを学ぶ機会が与えられた。それからもうひとつは、私はこれを中間組織というふうに表現するのですが、アソシエーション、結社がいろんなところ、至るところにあると、何で単に関心を同じにする人がこんなに結社をつ

くらなければならぬかわからないくらい、妙な団体がたくさんある。そういうものがあって、これがさきほどの溜池の例とか、室田さんのおっしゃったコモンズ等と完全に重なるかどうかわかりませんが、個人だけの決定に任せていると、いくら民主主義でもとんでもない決定をしてしまうことがあるわけですね。ですからそういう中間段階、組織をつくって、それはマイナスの面の圧力団体という意識がするのですけれども、そういう面もあるけれども、そういう中間的な組織が私的利益を公的なものに調整するような働きをアメリカ社会は見事にしてきたのだということを行っています。その他、宗教が大事だということも言っているのですが、本分から外れますので割愛します。

個人と国家、それから市場原理でいくか国家の介入かというコンセプト、概念だけでいろんな問題を見ると、今、申し上げたような中間組織的なものがいかに私益を守りながら公的なものとうまく調和をするように学習していくといえますかね、そういうようなものがじつは大事なんだということがみえなくなる。ですから、おそらく、パブリックとプライベートといいますが、パブリックの中にはすでに国家的なもの、権力が入るかもしれませんが、コモンズというのは中間的なものかもしれません。私が勝手に宇澤、室田両先生と同じことを言っていると解釈したのかもしれませんが、そういう中間的な組織というものが、地方自治もそうですね、21世紀に非常に重要になるのではないかと、そういう意味で教育や、ご質問にあった福祉、医療の問題などを考えていくと、必ずしも国がやらなければならないということではなくて、むしろ中間組織的なものが、地域的なもの、あるいはスペシャリストの集団みたいなものが、そういうものを供給していく、うまいそして経済的にもある程度サポートできるような

組織を試行錯誤的につくっていくような試みが、これからかなり増えるのじゃないかと思います。

篠原総一：

ありがとうございました。こういうディスカッションになりますと、宇澤先生は常にマイペースでおやりになりますので、だいたい喋りたいことは喋られるのですが、ほかの方も徐々に出てきましてようやく本領を発揮され、これから色々お聞きしたいなというところへ到達したと思うのですが、残念ながら、もうあと5分しかございません。

5人の先生がいらっしゃるから、最後にコンクルーディング・リマークスを各自1分ずつお願いしたいと思います。吉川さんから順番にどうでしょうか。

吉川 洋：

1分でというのはどうも。そうですね、経済学を勉強していると、ときどき、本当に経済学という学問が21世紀にどういう役割を果たせるのだろうかというのが、若干疑問になることもあります。しかし、さきほど、猪木先生は経済学の財産はたくさん残っているのだというお話をされたと思います。私も新古典派の経済学というのは、ひとつの世界として完成していると思います。それは大きな成果ではあるのだけれども、それだけでは目に見えない大切なところが経済にはたくさんあるのじゃないか。しかし、先ほども述べたように新古典派の世界から一步出ると、ロジックとしてはまだまだ五里霧中、よくわからないところがたくさんある。それは21世紀の経済学にとって、たいへんなチャレンジなのだろうと思います。

ここにいらっしゃる若い方で、経済学を勉強してみようかと思ってる方が中にいらっしゃるのじゃないかと思います。

まだまだ、経済がわれわれ人類にとってたいへん大切な側面であることは間違いないし、それを扱う経済学にとってもいろいろなチャレンジがあるというふうに私は思います。経済学を本気で勉強してみようと思われる方がこの中から出てくることを、私は願っております。

篠原総一：

室田先生どうぞ。

室田 武：

コモンズという言葉を使いましたけれども、言いたかったことをさきほど猪木先生がうまい具合にまとめてくださいましたので、とくに付け加えることもないのですが、経済学の課題として益々重要になってくるだろうと思うことは、やはり循環ですね。最近、循環型社会という言葉がたくさん使われますけれども、いろんなものとか人間関係とか、停滞すると汚染とか環境破壊とかになっていくと思いますので、いかにスムーズにものが回っていくか、そこに注意しながら経済学の研究を進めていくということが重要なのかなと。何か失業している人がたくさんいて、だけど、働きたい人がいて、仕事もたくさんあるのだけれども繋がっていないと、何か停滞していると。さきほどお話した地域通貨の試みなんかも本来だったら繋がるものを繋げて行こう、循環を活発にして行こうという動きのひとつだと思います。そういうことも含めてものの流れをもっとスムーズにしていくと、さきほどの宇澤先生の話にダムの話がありましたけれども、大型のダムのようなものをつくって水の流れとか魚の動きを止めてしまうということじゃなくて、水をもっとスムーズに流していくことが大事なんだと思います。

猪木武徳：

「21世紀の」というタイトルが今日のシンポジウムについていますが、21世紀がどういう社会になるかということは、21世紀に生きる人々の感性とか知識とか知性というものに依存して決まるわけです。それではそういう知識なり知性、感性は何によって決まるかという、それはわれわれが意志というか選択して学ぶものを発見して行くことに依存しているわけですから、21世紀が決定論的にこういうような社会だということは誰にもわからないと思うのです。それは、むしろ、われわれが自分自身をどう啓発していくかということに依存しているということだと思います。ですから、くれぐれも妙な予測というものに惑わされないようにということ、一言申し上げたいと思います。

林 敏彦：

経済学者は、市場が失敗すると言います。コモンズの話も政府の話もそうですね。ところが、公共選択をやっている人たちは政府が失敗すると言います。司法制度とか裁判所のことを研究している人は司法が失敗すると言います。市場が失敗して、政府が失敗して、司法が失敗すると、どないしたらええねんと、それを考えるのがみなさんの仕事ですよというのが最後の言葉。それともうひとつ、経済学、結構役に立ちます。早い話が篠原先生と私は公認会計士の試験委員ですから、今日ここに来はった人はなんかラッキーかもしれません。もうひとつ、私は国家公務員の経済政策の出題委員なんですけれども、今年、過去15年間、日本政府は民営化を進めてきた。ところが最近国有化をやりはじめてきた、銀行に公的資金を投入したわけです。両方の政策に矛盾はないと思いますかと聞いたんですよ。どう思われますか。私が見た230の答案、全員、矛盾はない、両方とも政府がやっていることやから間違いない、こんなあほな答案だけは書かんといてくださ

いよ(笑).

宇澤弘文：

いつも時間超過して恐縮なのですが、私、経済学の古典の中で一番含蓄の深い言葉は、ジョン・スチュアート・ミルに *Principles of Political Economy* 『経済学原理』という書物があります。これは1848年に出された本です。1848年というのは経済学の歴史で非常に大きな意味をもつ年です。同じ年にマルクス＝エンゲルスの『共産党宣言』が出ます。それから、アメリカでドンナーサミット事件というたいへんな事件が起きています。この3つのうち、それぞれ預言的意味をもつのですけれども、ジョン・スチュアート・ミルのは比較的無視されているのです。ただ、彼は古典派の経済学をそこに集大成しており、非常に見事なよい本です。最後の章は“Stationary State”，経済学でいうと、国民所得も物価も全部変わらない状況、それは古典派が主として考察していた状況なのですが、ジョン・スチュアート・ミルは外から見ると一見変わらないけれども、中に入ってみると、絶えず新しい技術が開発され、新しい動きが、町ができて、人々が文化的なものを絶えず創造しながら、非常に生き生きとした生活をしている、それが経済学が求めている理想的な状況なのだというのが、ジョン・スチュアート・ミルの非常に意味のある捉え方で、最近、持続可能な経済発展と言いますけれども、それはおそらくジョン・スチュアート・ミルの考え方がいちばん基礎になっていると考えたらよいと思います。

ひとつだけちょっと、私は農社学校について書いていまして、質問された方2、3いらっしゃいますので、私、鳥取県出身なのですけれども、3年ほど前に知事さんが公園都市という構想を出して、これが21世紀の鳥取県の長期的なプランの基礎として出さ

れたのです。ちょっとお招きを受けて、アドバイスをしたことがあったのですけれども、私、ひどく感動したのですね。公園という思想は、皆さんよくご存知でしょうが、もともとドイツのゲーテが提唱した考え方なのです。ゲーテは当時ワイマール公国の総理大臣をしていました。『ファウスト』を生んだドイツの偉大な文学者ですが、ワイマール公国は、私は鳥取はよく日本のワイマール公国だと言っているのですけれども、経済的に非常に貧しくて、農業の生産性も高くない。しかし、歴史的に非常によい思想とか文化を生みだしているところなのです。最近ですと、ワイマール共和国という20世紀のいちばん理想的な国がありましたけれど、ゲーテはこういう提案をしたのですね。美しい庭園、優れた芸術作品あるいは学問的な蓄積と。当時は王侯、貴族たちが自分たちの私有財産としてもっていて、自分たちだけでフルーツを享受していたと。それに対して、それを一般に開放して社会的共通資本として利用しましょうというのがゲーテの公園の提案だったのです。公園というと日本ではなんだか庭園だけのように考えていますが、ヨーロッパでは庭園が中心ですけど、芸術、美術、学問的なそういうものの成果を一般の市民たちが自分たちの財産としてそれを享受できる、それが公園の思想なのです。鳥取県でつくっている公園都市というのも、じつはこれを具体化しようということで、具体的には、私が提案したのが3つあって、ひとつは環境大学、さきほどのリベラルアーツとしての大学の理念形態をつくらうということと、もうひとつは医療公園と病院村ですけど、社会的共通資本としての医療施設、とくに長期療養を中心として考えていく、それから農社学校というのが最後にあって、“Agricultural Commons”の訳なのです。社というのはもともと「耕す」という意味だったのです。それが「豊作の神様」を意味

するようになって、そのうちに神様を祀る「やしろ」という意味に変わるのですね。そのあと、村の人たちがそこに集まって、いろいろ「大事なことを相談して決める」という意味になるのです。 commonsの原型ですけれども、社会の社とか会社の社はそれなのです。それから、中国の元の時代には社というのは自治体のいちばん小さい単位、「農家50戸をもって社となす」という言葉があるのです。だいたいそこに必ず学校をつくったのです。社の学校、その先生は村でいちばん偉いというか、年配の人がなるのです。社司の役割は、受け継いできた技術とか知識そういうものを子供たちに伝える、とくに医療ですね。お医者さんでもあり教師でもあり、そして人生の相談役でもあると、それが社司なのです。私が考えたのは、6年制の全寮制の学校を山の中につくって、子供たちは農耕作業を中心に自給自足をして、そのために、私は数学の教科書を書いているのですけれども、数学がいちばん大事な人類のことばで、それを教えると。あとは子供たちが自由。ただ、知事さんがやめられて、そのあととんでもないやつが(笑)、あ、失礼ご免なさい、一頓挫しているのですけれども、失礼しました。

篠原総一：

やや時間がオーバーしましたが、およそ皆様のご意見を聞かせていただきました。経済学というのは基本的にいろんな問題をもっているけれども、皆さん、今日、お聞きになっておわかりいただけたと思いますが、各々いろんな研究をリードしていらっしゃる先生方というのは、たいへんな問題意識をもっていらっしゃるしまして、社会はこうあるべきだというひとつの思想との密接な関係がなければ、経済学というのはたいへんなことになるわけで、その意味で経済学というのは捨てたものではないというふうにご理解いただいて、どうするのかということをご検討

+

「あすの日本と経済学の課題」(宇澤・林・猪木・室田・吉川・篠原) 65

えになる際の参考になればというふうに思います。個人的な感想を言いますと、こういうモデレーターという役割はもう金輪際しないぞと、私も喋りたいのを我慢して2時間、3時間じっと我慢しているのはたいへんな苦痛でございますが、ようやく解放される時間がきたようであります。拍手をもってパネラーの方々にお礼を。

+

+

+